



2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年12月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621

四半期報告書提出予定日 2024年1月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	819,094	15.5	286,562	11.5	30,684	48.5	30,677	52.6	29,848	62.0
2023年2月期第3四半期	709,468	15.1	256,941	8.2	20,659	132.6	20,100	356.1	18,426	786.3

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	21,604	46.3	21,932	47.3	82.38	82.28
2023年2月期第3四半期	14,762	302.3	14,887	365.2	56.33	56.27

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	1,140,910	385,163	373,120	32.7	1,422.66
2023年2月期	1,120,953	371,410	359,385	32.1	1,370.43

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2024年2月期	—	16.00	—		
2024年2月期(予想)				17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,131,000	13.2	405,500	12.7	42,500	71.0	40,000	109.9	38,500	128.2

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	27,000	89.6	102.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	270,565,764株	2023年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	8,296,388株	2023年2月期	8,323,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	262,255,642株	2023年2月期3Q	262,071,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間(3～11月)			(参考)2024年2月期 第3四半期連結会計期間(9～11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
総売上高	819,094	109,626	15.5	278,961	33,624	13.7
売上収益	286,562	29,621	11.5	94,928	7,117	8.1
売上総利益	140,389	15,144	12.1	47,006	4,622	10.9
販売費及び一般管理費	109,704	5,118	4.9	36,518	1,164	3.3
事業利益	30,684	10,025	48.5	10,487	3,458	49.2
その他の営業収益	2,856	98	3.5	1,038	600	137.0
その他の営業費用	2,863	△454	△13.7	533	△72	△11.9
営業利益	30,677	10,577	52.6	10,993	4,131	60.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	21,604	6,842	46.3	8,704	4,098	88.9

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日)の連結業績は、売上収益が前年同期比11.5%増の286,562百万円、営業利益は前年同期比52.6%増の30,677百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比46.3%増の21,604百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9～11月)の連結業績は、売上収益が前年同期比8.1%増の94,928百万円、営業利益は前年同期比60.2%増の10,993百万円で、当第2四半期連結累計実績に続き、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による家計の節約志向の高まりや海外経済の減速などの影響が見られたものの、社会・経済活動の正常化が一段と進むなか、宿泊・飲食サービスやインバウンド需要が伸長するなど、引き続き緩やかな回復を見せました。

一方、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化等による個人消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、中期経営計画の最終年度となる2023年度は、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、「早期の収益力回復」を図るため、各事業において重点戦略・施策の推進にスピードを上げて取り組んでいます。

具体的には、「リアル×デジタル戦略」に基づき、百貨店事業やショッピングセンター事業(以下、SC事業)において基幹店舗を中心に、リアル店舗の魅力化に向けた戦略投資を推進したほか、サブスクリプションサービスなどオンラインビジネスの拡充、また大型動員催事などプロモーション強化に取り組みました。

「プライムライフ戦略」では、百貨店事業での外商顧客基盤の拡大、顧客支持の高い商品カテゴリーのさらなる強化や新たな商品・サービスの開発に取り組みました。アート領域の取り組みでは、各店でのアートスペース拡充やオウンドメディアを通じた情報発信などに加え、新たに株式会社MAGUSに出資しました。

「デベロッパー戦略」では、本年3月から始動した新たな事業推進体制のもと、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しています。また、名古屋市で開発を進めてきた賃貸レジデンスでは入居を開始しました。

また、2030年を見据えた事業ポートフォリオ変革や新規事業の創出に向け、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドでは、デジタルを活用した新たなサービスの提供、開発に向けて、新たにWealthPark株式会社に出資しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ. フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2022年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2024年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	168,428	16,490	10.9	56,041	5,713	11.4
事業利益	18,213	9,403	106.7	6,535	3,456	112.2
営業利益	16,555	10,046	154.3	6,448	3,752	139.2

当第3四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比10.9%増の168,428百万円、営業利益は前年同期比154.3%増の16,555百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比11.4%増の56,041百万円、営業利益は前年同期比139.2%増の6,448百万円となりました。

売上収益は、主に堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果に加え、訪日外国人観光客による売上が一段と伸長したことなどから増収となりました。

店舗別では、訪日外国人売上が好調な大丸心齋橋店や大丸京都店に加え、ターミナル立地の大丸東京店や大丸札幌店において入店客数、売上が大きく改善しました。営業利益は、売上収益の改善に伴う変動費の増加をはじめ経費増があったものの増益となりました。

重点戦略に基づき、基幹店を中心にラグジュアリーブランドなど主力カテゴリーの強化、リニューアルを実施しました。当第3四半期では、大丸京都店において9月にレストランフロアを全面改装したほか、大丸札幌店では11月に札幌市内で2店舗目となる「ルイ・ヴィトン」ショップをオープンしました。また、オンラインビジネスの強化に向けて、ファッションやアート、食などのサブスクリプションサービスの拡充に加え、百貨店業界初となる3Dアバターの展示販売などデジタルを活用した新たな顧客体験の創出などに取り組みしました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2024年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	42,576	2,948	7.4	14,573	1,314	9.9
事業利益	7,737	1,795	30.2	2,876	1,079	60.1
営業利益	8,654	1,567	22.1	2,881	805	38.8

当第3四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比7.4%増の42,576百万円、営業利益が前年同期比22.1%増の8,654百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比9.9%増の14,573百万円、営業利益は前年同期比38.8%増の2,881百万円となりました。

売上収益は、これまで推進してきた基幹店を中心とする戦略改装や全店統一企画等のプロモーションの効果、また渋谷PARCO、心齋橋PARCOをはじめとする訪日外国人観光客の来店増などにより、入店客数、テナント取扱高ともに増加したことなどから増収となりました。営業利益は売上収益の改善に加え、保有資産の売却益などにより増益となりました。

重点戦略に基づき、店舗の魅力化に向け、池袋PARCOや名古屋PARCOに加え、本館開業15周年を迎えた仙台PARCOでは「ファッション」「エンタテインメント」「フード・ライフスタイル」を基軸とする改装を実施したほか、浦和PARCOでは「好感度・上質な生活の提案」「心地よい日常生活」をキーワードに大型テナントやショップを導入しました。また、来店価値向上に向け、人気TVアニメの大型動員催事の各店展開などPARCO独自のプロモーション強化に加え、渋谷PARCOでは50周年を記念し、半世紀を超える広告クリエイティブの歴史を巡る展覧会“「パルコを広告する」1969-2023PARCO広告展”を開催しました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2024年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	50,836	10,354	25.6	17,069	2,695	18.8
事業利益	2,844	704	32.9	856	129	17.6
営業利益	3,089	769	33.2	861	178	26.1

当第3四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比25.6%増の50,836百万円、営業利益が前年同期比33.2%増の3,089百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比18.8%増の17,069百万円、営業利益が前年同期比26.1%増の861百万円となりました。

売上収益は、主に株式会社J.フロント建装でのホテル内装・百貨店改装工事の受注増や、株式会社パルコスペースシステムズの工事受注増等により増収となりました。営業利益は、これらに加え現在推進中の「(仮称)心斎橋プロジェクト」において、共同出資する特定目的会社へ不動産所有持分を売却したことなどにより増益となりました。

本年3月から始動した新たな事業推進体制の下、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しています。2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心斎橋地区「(仮称)心斎橋プロジェクト」、福岡天神地区における再開発計画の推進に加え、当第3四半期において名古屋市で開発を進めてきた賃貸レジデンス「ラフィシア上前津」で入居を開始しました。

<決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2024年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	9,834	125	1.3	3,100	△295	△8.7
事業利益	2,175	△756	△25.8	610	△489	△44.5
営業利益	2,035	△905	△30.8	532	△554	△50.9

当第3四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比1.3%増の9,834百万円、営業利益は前年同期比30.8%減の2,035百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比8.7%減の3,100百万円、営業利益は前年同期比50.9%減の532百万円となりました。

売上収益は、主に百貨店や外部加盟店での取扱高増による加盟店手数料が増加した一方、年会費の減少やポイント交換の増加に伴う費用増などにより、当第3四半期連結累計期間は増収、当第3四半期連結会計期間では減収となりました。営業利益は、国際ブランド手数料の増加やグループカードの集約化など事業基盤の拡大に向けた投資費用、人件費等の増加に加え、カード不正利用の増加などにより、減益となりました。

こうした中、顧客基盤の拡大に向け、主に百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の認知度向上に向けた会員向けの特別イベントを実施しました。加盟店事業では、株式会社大丸松坂屋百貨店での加盟店契約の集約に加え、グループ商業施設でのアクワイアリングの導入、また当社グループの店舗が立地する各エリアにおいて他社施設との連携強化、加盟店化を推進しました。金融事業では、新たな商品・サービスの拡充に向けて、当第3四半期において他社との協業を通じたデジタル証券サービスの提供を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明
(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2023年2月期	2024年2月期 第3四半期	増減高
流動資産	201,860	272,815	70,955
非流動資産	919,092	868,095	△50,997
資産合計	1,120,953	1,140,910	19,957
流動負債	317,953	362,525	44,572
非流動負債	431,589	393,221	△38,368
負債合計	749,542	755,746	6,204
親会社の所有者に帰属する持分	359,385	373,120	13,735
親会社所有者帰属持分比率	32.1	32.7	0.6
資本合計	371,410	385,163	13,753

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,140,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,957百万円増加しました。一方、負債合計は755,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,204百万円増加しました。資本合計は385,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,753百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2023年2月期 第3四半期	2024年2月期 第3四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,799	61,431	14,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,873	15,341	27,214
フリーキャッシュ・フロー	34,926	76,773	41,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,003	△40,688	34,315
現金及び現金同等物の増減額	△40,077	36,084	76,161
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874	△53,404
現金及び現金同等物の為替変動による影響	254	117	△137
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,456	76,076	22,620

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ36,202百万円増の76,076百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは61,431百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより14,632百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは15,341百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、持分法適用会社株式の売却による収入などにより27,214百万円の収入増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは40,688百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、前年に実施した社債の償還による支出の反動などにより34,315百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月10日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,874	76,076
営業債権及びその他の債権	129,121	158,282
その他の金融資産	10,836	11,627
棚卸資産	16,932	19,989
その他の流動資産	5,094	6,839
流動資産合計	201,860	272,815
非流動資産		
有形固定資産	469,401	461,316
使用権資産	119,501	104,543
のれん	995	995
投資不動産	187,247	181,732
無形資産	7,797	8,155
持分法で会計処理されている投資	41,402	23,378
その他の金融資産	79,711	74,656
繰延税金資産	3,137	3,121
その他の非流動資産	9,897	10,195
非流動資産合計	919,092	868,095
資産合計	1,120,953	1,140,910

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	63,530	70,230
営業債務及びその他の債務	133,835	160,541
リース負債	28,411	27,926
その他の金融負債	29,975	28,387
未払法人所得税等	1,527	7,856
引当金	2,397	1,215
その他の流動負債	58,276	66,367
流動負債合計	317,953	362,525
非流動負債		
社債及び借入金	185,593	168,319
リース負債	136,414	117,831
その他の金融負債	35,290	34,866
退職給付に係る負債	16,754	17,047
引当金	8,699	8,040
繰延税金負債	48,366	46,694
その他の非流動負債	469	421
非流動負債合計	431,589	393,221
負債合計	749,542	755,746
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,068	189,106
自己株式	△14,466	△14,231
その他の資本の構成要素	10,654	8,942
利益剰余金	142,153	157,328
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,385	373,120
非支配持分	12,025	12,042
資本合計	371,410	385,163
負債及び資本合計	1,120,953	1,140,910

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
売上収益	256,941	286,562
売上原価	△131,695	△146,173
売上総利益	125,245	140,389
販売費及び一般管理費	△104,586	△109,704
その他の営業収益	2,758	2,856
その他の営業費用	△3,317	△2,863
営業利益	20,100	30,677
金融収益	676	1,394
金融費用	△4,007	△3,478
持分法による投資損益	1,657	1,254
税引前四半期利益	18,426	29,848
法人所得税費用	△3,658	△8,166
四半期利益	14,767	21,681
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,762	21,604
非支配持分	5	76
四半期利益	14,767	21,681
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.33	82.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.27	82.28

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	14,767	21,681
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△88	189
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△7	△75
純損益に振り替えられることのない項目合計	△96	114
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△39	3
在外営業活動体の換算差額	250	130
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	4	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	215	136
税引後その他の包括利益	119	250
四半期包括利益	14,887	21,932
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,884	21,849
非支配持分	3	83
四半期包括利益	14,887	21,932

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	254	△39	△86
四半期包括利益合計	—	—	—	254	△39	△86
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	59	322	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	68
所有者との取引額合計	—	59	315	—	—	68
2022年11月30日時点の残高	31,974	188,953	△14,464	315	△41	9,497

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	—	—	14,762	14,762	5	14,767
その他の包括利益	△7	121	—	121	△1	119
四半期包括利益合計	△7	121	14,762	14,884	3	14,887
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,857	△7,857	△64	△7,921
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	0	0
株式報酬取引	—	—	—	381	—	381
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	75	△75	—	—	—
所有者との取引額合計	7	75	△7,932	△7,482	△63	△7,546
2022年11月30日時点の残高	—	9,771	141,535	357,770	11,691	369,461

当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	132	3	183
四半期包括利益合計	-	-	-	132	3	183
自己株式の取得	-	-	△4	-	-	-
自己株式の処分	-	△1	1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	39	238	-	-	-
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△2,032
所有者との取引額合計	-	38	234	-	-	△2,032
2023年11月30日時点の残高	31,974	189,106	△14,231	342	0	8,599

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	-	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	-	-	21,604	21,604	76	21,681
その他の包括利益	△75	244	-	244	6	250
四半期包括利益合計	△75	244	21,604	21,849	83	21,932
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	△4
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	△8,386	△8,386	△64	△8,450
株式報酬取引	-	-	-	277	-	277
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	5	5
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	0	△7	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	△1,956	1,956	-	-	-
所有者との取引額合計	75	△1,956	△6,429	△8,113	△65	△8,178
2023年11月30日時点の残高	-	8,942	157,328	373,120	12,042	385,163

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,426	29,848
減価償却費及び償却費	36,935	34,872
減損損失	1,293	993
金融収益	△676	△1,394
金融費用	4,007	3,478
持分法による投資損益 (△は益)	△1,657	△1,254
固定資産売却損益 (△は益)	△93	△733
固定資産処分損	1,545	1,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,242	△3,057
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△39,187	△27,880
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	36,675	27,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,019	292
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12	△86
その他	3,078	2,874
小計	56,099	66,525
利息の受取額	88	103
配当金の受取額	156	860
利息の支払額	△4,025	△3,487
法人所得税の支払額	△7,586	△4,450
法人所得税の還付額	2,067	1,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,799	61,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,303	△5,759
有形固定資産の売却による収入	27	212
投資不動産の取得による支出	△4,405	△1,363
投資不動産の売却による収入	240	4,014
無形資産の取得による支出	△2,020	△2,523
投資有価証券の取得による支出	△798	△1,434
投資有価証券の売却による収入	1,204	21,609
差入保証金等の回収による収入	2,211	2,332
その他	△2,027	△1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,873	15,341

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,997	—
長期借入れによる収入	—	3,400
長期借入金の返済による支出	△6,360	△14,015
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済額	△21,825	△21,630
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△7,849	△8,378
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	105	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,003	△40,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,077	36,084
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874
現金及び現金同等物の為替変動による影響	254	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,456	76,076

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ. フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より移管されたものとみなしS C 事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	151,629	38,801	30,914	6,008	227,353	29,588	256,941	—	256,941
セグメント間収益	308	826	9,568	3,701	14,405	11,213	25,618	△25,618	—
計	151,938	39,628	40,482	9,709	241,758	40,802	282,560	△25,618	256,941
セグメント利益	6,509	7,087	2,320	2,940	18,857	1,193	20,051	49	20,100
金融収益									676
金融費用									△4,007
持分法による投資損益									1,657
税引前四半期利益									18,426

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	SC 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	168,069	41,756	41,971	4,806	256,603	29,958	286,562	—	286,562
セグメント間収益	359	819	8,864	5,027	15,070	9,988	25,059	△25,059	—
計	168,428	42,576	50,836	9,834	271,674	39,947	311,622	△25,059	286,562
セグメント利益	16,555	8,654	3,089	2,035	30,334	1,163	31,498	△820	30,677
金融収益									1,394
金融費用									△3,478
持分法による 投資損益									1,254
税引前四半期利益									29,848

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。